

住民の声 行政に

地域協議会の設立を目指す

2011年10月に川口市に吸収合併された旧鳩ヶ谷市の住民ら約70人が19日、川口市内で「ふるさと鳩ヶ谷の会」の設立総会を開き、世話人の互選で会長に山中照行さんが就任した。今後取り組む課題として、鳩ヶ谷支所に限らない支所業務の充実を市に要望するほか、市役所新庁舎建設問題で「本庁舎のコンパクト化」の提案、さらに住民の声を行政に生かす方策として自治法に基づく公募公選制による地域協議会の設立を目指すことなどを決めた。

(岸鉄夫)



「ふるさと鳩ヶ谷の会」設立総会であいさつする山中照行会長＝川口市桜町のふれあいプラザさくら

「ふるさと鳩ヶ谷の会」が発足

会長に就任した山中さんは「住民が主役という川口市の自治基本条例にのっとり、新潟県上越市で行われている地方自治法に基づいた地域自治区(地域自治協議会)を目指したい。旧鳩ヶ谷市地域のみではなく、全域で目指すべきだ」と抱負を語った。

会則で会員は旧鳩ヶ谷市住民に限らないとし、今後の活動方針について①市民の要望、意見をまとめ、市など関係機関と懇談、交渉する②市内外の団体と連携を図る③学習、調査、視察をする④ニュースを発行し活動を広く知らせる⑤会員を増やし財政を確立するとした。

山中さんは「吸収合併だったため、川口の制度に統一するごとき、鳩ヶ谷市民の意見が聞かれることが

なかったとして、11年11月に「ふるさと鳩ヶ谷の会」準備会を結成。昨年5月、合併の功罪について住民アンケートを実施した。

調査結果は、「良くなった」とした人は1・5%に当たる20人だったのに対し、54%に当たる711人が「悪くなった」と回答。

「鳩ヶ谷支所(旧鳩ヶ谷市役所庁舎)は住民票など一部だけで、市役所本庁舎へ行かなくてはならず不便」「国保料が高くなった」「住民が感じている問題、要望も明らかになった。

設立総会では、新潟市で地域自治協議会委員を務める元新潟県議の福島富さんが「住民自治のまちづくりをどのように進めるか、大きな市の中で市民が主人公の地域づくり。新潟の経験から」と題して記念講演した。

福島さんは「鳩ヶ谷市民アンケートは優れた住民自治作りの出発点となり得る全国に誇れる内容だ。安倍政権は道州制を推進しようとしている。つまり、もう一度町村合併を進めよう

い」ことだが、平成の合併ではどこでも不満が聞かれる」と指摘した。

地域自治協議会については「必ず自治法に基づく法定であるべきだ。そうでないと市長は意見を尊重しない。新潟市では、利用者の利便向上のために大きすぎた地域包括支援センターを分割したり、地域の合意なしに学校の統廃合をしない約束などの成果を挙げた」と語り、「川口市では現在6支部でそれぞれに地区協議会をつくるのがベストではないか。総合支所化の運動は重要で、自治区を作る運動につながると思う」と話した。

地域自治協議会 地方自治法では、市町村長は地域住民の声を行政に反映させるため「地域自治区」を設けることができる(202条の4)とし、地域自治区には住民による「地域協議会」を置き、その構成員は市町村長が選任する(202条の5)と規定されている。地域協議会は市町村長などに意見を述べる事ができる(202条の7)が、協議会構成員を公選制にすれば、その「意見」は重みを増す。「この制度を取り入れている新潟県上越市では、市議選と同時に同委員の選挙を行っているという。